

市町村名：\_\_\_\_\_

## 水害・土砂災害からの避難に関する市町村の課題を踏まえた アンケート調査

平成30年7月豪雨災害を踏まえ、昨年9月に緊急的に各方部で幹事会を開催し、県内59市町村の課題を集計した結果は以下のとおりですが、多くの市町村から課題として挙げた「洪水・土砂災害ハザードマップ等防災計画の住民への周知（認知度向上）の徹底」及び「避難勧告、避難指示等の情報伝達手法の改善」に関して、以下のアンケート調査にご協力願います。

※詳細は、別添「(参考)市町村の課題取りまとめ結果」を参照願います。

### ●洪水・土砂災害ハザードマップ等防災計画の周知

○住民への周知（認知度向上）の徹底 66%（39／59市町村）

（主な課題の内容）

- ・ハザードマップの認識が薄い地区もあるため、今後も継続的な防災意識の向上に向けた取組が必要である。

### ●避難勧告、避難指示等の伝達手法

○情報伝達手法の改善等 56%（33／59市町村）

（主な課題の内容）

- ・防災行政無線が聞こえない地域があるため、戸別受信機増設など、住民へ確実に避難情報を伝達できるよう環境整備を行う必要がある。

○早めの避難情報発令（夜間発令回避等） 39%（23／59市町村）

（主な課題の内容）

- ・夜間の避難情報発令とならないよう極力早めの避難情報発令に努める必要がある。

○住民の避難行動につながる取組の検討 3%（2／59市町村）

（主な課題の内容）

- ・避難情報を発令しても、自分のところは大丈夫といった意識があることから、速やかな避難につながらないケースが想定されるため、機会を捉えて避難行動の重要性を住民へ浸透させていく必要がある。

## 1 洪水・土砂災害ハザードマップ等防災計画の住民への周知（認知度向上）の徹底に関する取組について

洪水・土砂災害ハザードマップ等防災計画の住民への周知（認知度向上）の徹底に関する取組として、平成30年度の取組内容（予定含む）、平成31年度の取組予定についてご記入願います。

記入欄

・

## 2 情報伝達手法の改善に関する取組について

平成30年12月に内閣府及び消防庁から「平成30年7月豪雨を踏まえた水害・土砂災害からの避難のあり方について」報告があり、これまでの「行政主導の取組を改善することにより防災対策を強化する」という方向性を根本的に見直し、住民が「自らの命は自らが守る」意識を持って自らの判断で避難行動をとり、行政はそれを全力で支援する、住民主体の取り組み強化による防災意識の高い社会の構築に向けて、今後実施すべき対策が取りまとめられました。

詳細は、別添「(参考)平成30年7月豪雨を踏まえた水害・土砂災害からの避難のあり方について(報告)」を参照願います。

この報告のp31～32「6. 防災情報の確実な伝達」においても、“個々人が確実に避難情報等を受け取ることができる伝達手段を整備すべき”との記載がありますが、情報伝達手法の改善に関する取組として、平成30年度の取組内容(予定含む)、平成31年度の取組予定についてご記入願います。

記入欄

・